厚生労働省
滋賀労働局
働きやすい滋賀をめざして

資料提供
滋賀労働局発表 令和２年１月10日(金)

担当	職業安定部 職業安定課 課長 西澤 昌人 地方職業指導官 古川 英一 地方職業指導官 中口 茂徳 電話 077-526-8609

高校生の求人数 10年連続の増加

～求人倍率は2．12倍～

滋賀労働局では、令和２年３月に県内の高等学校を卒業予定の生徒について、令和元年11月末現在の求人・求職・内定状況を取りまとめました。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望した生徒です。

ポイント

１．令和２年３月新規高等学校卒業者の求人・求職の状況

○求 人 数　4,951人で前年比7.7%の増加（10年連続の増加）
４千人以上の求人は２年連続
1,000人以上の事業所規模を除く事業所規模及び大半の産業別で求人数が増加

○求職者数　2,340人で前年比0.8%の増加（２年ぶりの増加）

○求人倍率　2.12倍で前年比0.14ﾎﾟｲﾝﾄの上昇（７年連続の上昇）

○内 定 率　91.2%で前年比0.3ﾎﾟｲﾝﾄの上昇
２年連続90%を超える内定率

２．今後の滋賀労働局における主な支援

○未内定者に対し、ハローワークの学卒ジョブサポーターによる個別にきめ細やかな就職支援を実施する

１．高校新卒予定者の求人・求職の状況

【内定率】

・ 高校生の採用選考は、９月16日から始まり、今年度の内定率のとりまとめは今回３回目となります。

・ ３月に卒業する県内高校生の11月末現在の就職内定率は、前年同期と比べて0.3ポイント上昇の、91.2％でした。なお、就職内定者は2,135人、就職未内定者は前年同期と比べ2.8％（６人）減少しています。

・ リーマン・ショック直後の平成21年11月以降４年間は内定率が70％台で推移し、平成25年11月から80％を超える水準に回復しました。

内定率が90%を超えるのは、昨年度に続き２年連続となっています。

【求人】

・ ３月に卒業する高校生向けの求人数は4,951人となり、前年の4,595人と比べ7.7％増加しています。

・産業別では、前年同期と比べて求人数が減少した産業は一部であり、大半の産業で求人数が増加しています。

・ 職業別では、事務以外の職種で求人数が増加しています。

・ 規模別では、1,000人以上の規模以外は求人数が増加しています。

【求職】

・ 求職者数は2,340人で、前年の2,321人と比べ0.8％増加しています。

女子の卒業予定者が前年に比べ0.8%（46人）増加したことが、女子の求職者の7.1%（62人）増加に影響していると考えられます。

２．滋賀労働局における高校新卒予定者への支援

滋賀労働局では、就職希望者全員が遅くとも卒業までに内定を得られるよう、引き続き、次の就職支援策を実施しています。

○ハローワークに配置している学卒ジョブサポーターが学校訪問を行い、未内定者に対して個別に就職支援を実施（職業相談、面接指導、書類作成指導など）

○安心して継続的な就職支援を受けられるように、ハローワークへの登録の推進

○学校訪問等により把握した生徒の情報やニーズを元に個別求人開拓を実施

（参考）

【高校新卒予定者の採用選考日程】

・ハローワークでの求人受付：６月１日から

・事業所から学校への求人提出・学校での公開：７月１日から

・学校から事業所への推薦開始：９月５日から

・事業所での選考・内定開始：９月16日から

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

滋賀労働局職業安定部

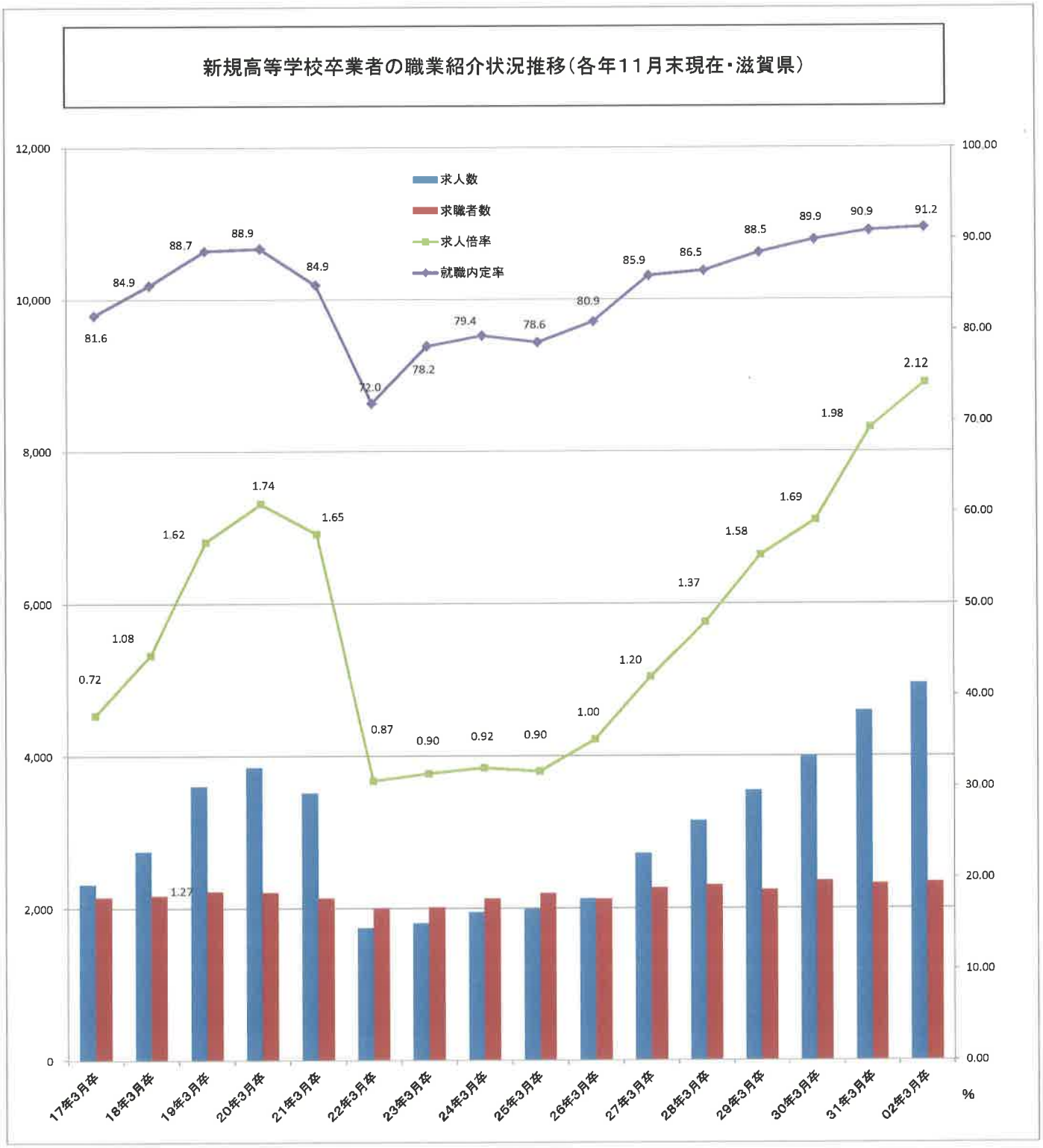
令和元年11月末現在

	①求人数（人）			②就職希望者数（人）			③就職内定者数（人）			④就職内定率（%）			⑤求人倍率（倍）		
	令和元年度	平成30年度	前年比(%)	令和元年度	平成30年度	前年比(%)	令和元年度	平成30年度	前年比(%)	令和元年度	平成30年度	前年比(P)	令和元年度	平成30年度	前年比(P)
高校(計)	4,951	4,595	7.7	2,340	2,321	0.8	2,135	2,110	1.2	91.2	90.9	0.3p	2.12	1.98	0.14p
男				1,353	1,396	▲3.1	1,249	1,283	▲2.7	92.3	91.9	0.4p			
女				987	925	6.7	886	827	7.1	89.8	89.4	0.4p			

(注)②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。

自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移(各年11月末現在・滋賀県)



新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

滋賀労働局職業安定部

※各年　11月末現在

項目	高等学校卒業者								参考
	求人数		求職者数		求人倍率	就職内定者数	就職内定率	未就職者数	最終就職率
卒業年月	（人）	前年比（%）	（人）	前年比（%）	（倍）	（人）	（%）	（人）	（%）
17年3月卒	2,315	45.6	2,146	▲ 2.7	1.08	1,751	81.6	395	97.2
18年3月卒	2,744	18.5	2,166	0.9	1.27	1,839	84.9	327	97.5
19年3月卒	3,605	31.4	2,223	2.6	1.62	1,971	88.7	252	97.3
20年3月卒	3,849	6.8	2,211	▲ 0.5	1.74	1,966	88.9	245	98.8
21年3月卒	3,518	▲ 8.6	2,136	▲ 3.4	1.65	1,814	84.9	322	97.6
22年3月卒	1,743	▲ 50.5	1,993	▲ 6.7	0.87	1,434	72.0	559	97.6
23年3月卒	1,806	3.6	2,011	0.9	0.90	1,573	78.2	438	98.0
24年3月卒	1,949	7.9	2,129	5.9	0.92	1,690	79.4	439	97.2
25年3月卒	1,986	1.9	2,196	3.1	0.90	1,727	78.6	469	98.8
26年3月卒	2,130	7.3	2,122	▲ 3.4	1.00	1,717	80.9	405	99.3
27年3月卒	2,719	27.7	2,267	6.8	1.20	1,948	85.9	319	99.2
28年3月卒	3,150	15.9	2,302	1.5	1.37	1,991	86.5	311	99.6
29年3月卒	3,547	12.6	2,241	▲ 2.6	1.58	1,983	88.5	258	99.5
30年3月卒	3,986	26.5	2,358	5.2	1.69	2,119	89.9	239	99.4
31年3月卒	4,595	29.5	2,321	▲ 1.6	1.98	2,110	90.9	211	99.4
02年3月卒	4,951	7.7	2,340	0.8	2.12	2,135	91.2	205	

注:最終就職率は翌年6月末現在

産業別・職業別・規模別求人受理状況（高校）

滋賀(25)　　令和元年11月末日現在

産業・職業・規模 ＼ 項目		平成31年3月卒 合計（人）	平成30年3月卒 合計（人）	対前年比（%）
産業別	A，B 農，林，漁 業 (01～04)	15	14	7.1
	C 鉱 業，採 石 業，砂 利 採 取 業 (05)	3	1	200.0
	D 建 設 業 (06～08)	510	443	15.1
	E 製 造 業 (09～32)	2,257	2,228	1.3
	09 食 料 品 製 造 業	100	109	-8.3
	10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	4	13	-69.2
	11 繊 維 工 業	126	135	-6.7
	12 木 材・木 製 品 製 造 業（家具を除く）	30	25	20.0
	13 家 具・装 備 品 製 造 業	21	20	5.0
	14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	63	56	12.5
	15 印 刷・同 関 連 業	63	55	14.5
	16 化 学 工 業	80	102	-21.6
	17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	2	2	0.0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	312	241	29.5
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	49	63	-22.2
	21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	162	138	17.4
	22 鉄 鋼 業	32	34	-5.9
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	39	46	-15.2
	24 金 属 製 品 製 造 業	209	238	-12.2
	25 はん用機械器具製造業	178	195	-8.7
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	123	107	15.0
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	51	44	15.9
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	215	223	-3.6
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	172	151	13.9
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	15	14	7.1
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	194	202	-4.0
	20,32 そ の 他 の 製 造 業	17	15	13.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	1	0	
	G 情報通信業 (37～41)	3	4	-25.0
	H 運 輸 業，郵 便 業 (42～49)	304	263	15.6
	I 卸 売 業，小 売 業 (50～61)	494	409	20.8
	50～55 卸 売 業	57	79	-27.8
	56～61 小 売 業	437	330	32.4
	J 金 融 業，保 険 業 (62～67)	22	17	29.4
	K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業 (68～70)	47	30	56.7
	L 学術研究,専門・技術サービス業 (71～74)	28	17	64.7
	M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業 (75～77)	270	238	13.4
	(76,77 飲食サービス業)	105	102	2.9
	N 生活関連サービス業,娯楽業 (78～80)	397	337	17.8
	O 教 育，学 習 支 援 業 (81,82)	6	2	200.0
	P 医 療 ，福 祉 (83～85)	415	408	1.7
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86,87)	22	16	37.5
	R サービス業（他に分類されないもの）(88～96)	153	163	-6.1
	S,T 公務（他に分類されるものを除く）・その他 (97,98,	4	5	-20.0
職業別	A，B 専門・技術、管理	323	308	4.9
	C 事務	275	276	-0.4
	D 販売	328	247	32.8
	E サービス	1,019	903	12.8
	H，I，J，K 技能工等、採掘、製造、建築の職業	2,930	2,802	4.6
	(49～64) 製造・製作の職業	2,248	2,214	1.5
	(69，72) 定置機関・建設機械運転	99	106	-6.6
	(70・71・73～78) 採掘・建設・労務の職業	511	418	22.2
	(65～80) その他	72	64	12.5
	F，G 上記以外の職業	76	59	28.8
合計		4,951	4,595	7.7
規模別	29人以下	1,493	1,284	16.3
	30～99人	1,417	1,369	3.5
	100～299人	1,289	1,209	6.6
	300～499人	277	262	5.7
	500～999人	247	179	38.0
	1，000人以上	228	292	-21.9